

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月30日

上場会社名 株式会社多摩川ホールディングス 上場取引所 J Q
 コード番号 6 8 3 8 U R L <http://www.tmex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山越 裕介 T E L (0467) 79-7027
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(注) 当社は、平成20年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成19年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,012	—	118	—	108	—	△408	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△76	22	—	—	△19.9	2.2	2.9
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	4,996	—	2,055	—	40.9	389	11
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 20年3月期 2,046百万円 19年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△135	△110	△121	601
19年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
19年3月期	0	00	0	00	0	00	32	—	—
20年3月期	0	00	0	00	0	00	0	0.0	0.0
21年3月期(予想)	0	00	0	00	0	00	0	0.0	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	1,950	—	75	—	39	—	35	—	6	65
通期	3,870	—	129	—	71	—	63	—	11	98

(注) 当社は、平成20年3月期より連結財務諸表を作成しているため、対前期比及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

（社名 株式会社多摩川電子、AppLight Technologies Pte. Ltd, Laserresearch (S) Pte. Ltd)

詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 5,461,000株 19年3月期 5,461,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 201,160株 19年3月期 1,160株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,600	△48.6	△5	—	17	△82.8	△461	—
19年3月期	3,114	22.1	69	271.9	99	226.7	138	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△86	11	—	—
19年3月期	25	31	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	2,864		1,993		69.5	378	92	
19年3月期	4,195		2,558		61.0	468	66	

（参考）自己資本 20年3月期 1,993百万円 19年3月期 2,572百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	327	△77.0	65	—	63	—	63	—	11	97
通期	654	△79.0	130	88.4	125	26.3	125	△9.4	23	76

（注）売上高の予想が、前期に比して減少いたしましたのは、会社分割により、事業部門を分離したためであります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の回復に伴う設備投資増など、景気は回復傾向を見せましたが、原油の高騰、米国におけるサブプライム問題、円高などの不安材料を抱えた状況で推移いたしました。

当情報通信業界におきましては、第3世代携帯電話への対応に伴い、各通信事業者による基地局設備に対する設備投資が活発化し、下半期における携帯電話設備関連の需要は大幅に増加いたしました。

一方、地上波デジタル放送設備関連については、全国主要都市における設備投資も需要は平均的に推移、また光ファイバー網を使った通信など、携帯電話設備市場以外の設備需要についても、下期にかけ安定的に推移致しました。

このような状況のもと、当社は、従来からの課題であった品質の向上を推し進めるとともに、携帯電話設備関連の需要獲得はもとより、デジタル放送設備市場や光通信を利用した市場に対する営業展開、及び新規に取得した子会社の製品であるレーザー機器の国内及び近隣諸国における販路開拓など、受注の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計期間における受注高は4,251百万円、売上高は4,012百万円となりました。

損益面では、売上高の伸張に伴い、営業利益は118百万円、経常利益は108百万円となりました。

当期純利益につきましては、一部の投資信託について時価下落に伴う評価損144百万円を計上したことなどにより、△408百万円となりました。

部門別では、電子・通信用機器事業部門は、第3世代携帯電話への対応に伴い、通信業者各社が携帯電話基地局について新設及び設備の更新を実施したことにより、受注高は前期比27.6%増加し、売上高は3,783百万円（前期比21.5%増）となりました。

レーザー機器事業部門は、平成19年10月からの実績ではありますが、売上高は228百万円となりました。主な納入先はハードディスクの世界シェア第1位であるシーゲート社であり、同社の生産するハードディスクの生産に当社グループ子会社の製品が使用されております。

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,721百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が706百万円、売上債権が2,045百万円、棚卸資産が580百万円、有価証券が255百万円となっております。

このうち売上債権は、おもに大手通信機器メーカーに対するものであり、不良債権率は0.1%以下となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,275百万円となりました。主な内訳は、土地、建物等の有形固定資産が855百万円、無形固定資産が322百万円、投資その他の資産が96百万円となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、2,292百万円となりました。主な内訳は、仕入債務が1,641百万円、1年以内償還予定社債が133百万円、一年以内返済予定の長期借入金が270百万円などとなっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、649百万円となりました。主な内訳は、社債が266百万円、長期借入金が174百万円などとなっております。

(資本)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,055百万円となりました。内当期純利益は△408百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、601百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、135百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果結果支出した資金は、110百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、121百万円となりました。

当期は連結初年度であり子会社取得に伴い、資金的にキャッシュアウト傾向となっております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、会社の業績及び企業体質の強化を勘案し、安定的且つ継続的な配当を実施していくことを基本としておりましたが、当期は、単体決算上、投資有価証券評価損やM&Aによる関係会社株式評価損など、491百万円の特別損失の計上等により十分な分配可能額を確保するのが困難となりました。

次期配当につきましては、現時点の財政状態及び来期の経営成績の見込みから、無配予想となっておりますが、安定的且つ継続的な配当を実施すべく最大限の復配努力を行う予定です。

(5) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①経済状況

当社の営業収入のうち、重要な部分を占める無線通信用機器の製品需要は、国内外の経済状況の変化による通信設備投資需要の影響を受ける可能性があります。

又、海外企業の国内市場への参入や、国内企業の海外生産へのシフトによる低価格での製品提供により、価格競争が熾烈化し、当社の市場競争力が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

携帯電話設備をはじめ、当社の得意とする高周波無線技術を必要とする市場において、国内だけでなく海外企業の参入など、当業界における競争は激化しております。

当社は、技術力に裏付けされた高品質かつ高付加価値製品を提供する一方で、徹底したコスト削減により、市場でのシェアを確保してまいりますが、将来においても優位性を保ち、競争できるという保証はありません。価格面での競争に有効に対抗できないことによる顧客離れの可能性は皆無でなく、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の売上先への依存

当社の売上高の約60%は、大手電機・通信機メーカーに依存しております。このため当社の業績は、主要顧客の受注状況・生産計画及び発注方針等により影響を受ける可能性があります。

④人材の確保及び育成

当社の将来の成長は、有能なエンジニアに依存するところが大きく、技術力の高いエンジニアの確保及び育成は当社の重要な課題であります。

特に、当社の基幹技術であります高周波領域に係るアナログ無線技術者の育成には、長期間の年月を必要とするため、その育成にかかるコスト及び常に高水準の技術を維持し、あるいは最新の技術情報を得るための費用は、人件費を押し上げる要因にもなり、これらのコストの増加が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤出荷後の製品の欠陥

当社は、厳格な品質管理のもとに各種の製品の開発・製造を行っております。しかしながら、精密な製品のため戸外での気象条件や設置状況など使用されている環境により、その性能に影響がでる可能性があります。

当社の製品は、携帯電話設備、防衛関連設備、防災無線設備、放送関連設備等公共性の高い設備に使用されており、万一製品の欠陥が発生した場合は、回収等による費用が発生するおそれがあり、これによりコストがかかること及び他の製品の開発・製造工程に影響を与えるなど、業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥海外投資に伴うリスク

当社は、M&Aにより今後も海外子会社等を取得・売却する可能性があります。また、取得した海外子会社に関連する取引については、現地の経済状況、為替や金利の変動、天変地異、治安の悪化、法規制、雇用状況等により経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 次期の見通し

平成21年3月期の業績見通しにつきましては、当期に引き続き価格値下げの要求及び企業間の競争が続く中、受注状況は厳しい状況で推移することが予測されます。

このような状況の中で、第3世代携帯電話、デジタル放送関連、防衛関連、光通信関連などの設備需要は今後も増加することが期待されております。またレーザー機器につきましては、ハードディスクメーカーの設備投資状況に左右されるものの、小型大容量化、低価格化に伴い将来的には、パソコン以外の家電等、多種多様な製品への需要が期待されております。

このような環境のもと、営業力の強化を第一優先課題として取り組む一方で、一層のコストダウンや高度な品質管理により付加価値の向上、コストの低減を図り、利益体質の改善に努めることにより、売上高3,870百万円、営業利益129百万円、経常利益71百万円、当期純利益は、63百万円を見込んでおります。

なお、通期の見通しにつきましては、現段階での入手可能な情報に基づいて算定しておりますので、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は業況の変化により、予想値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

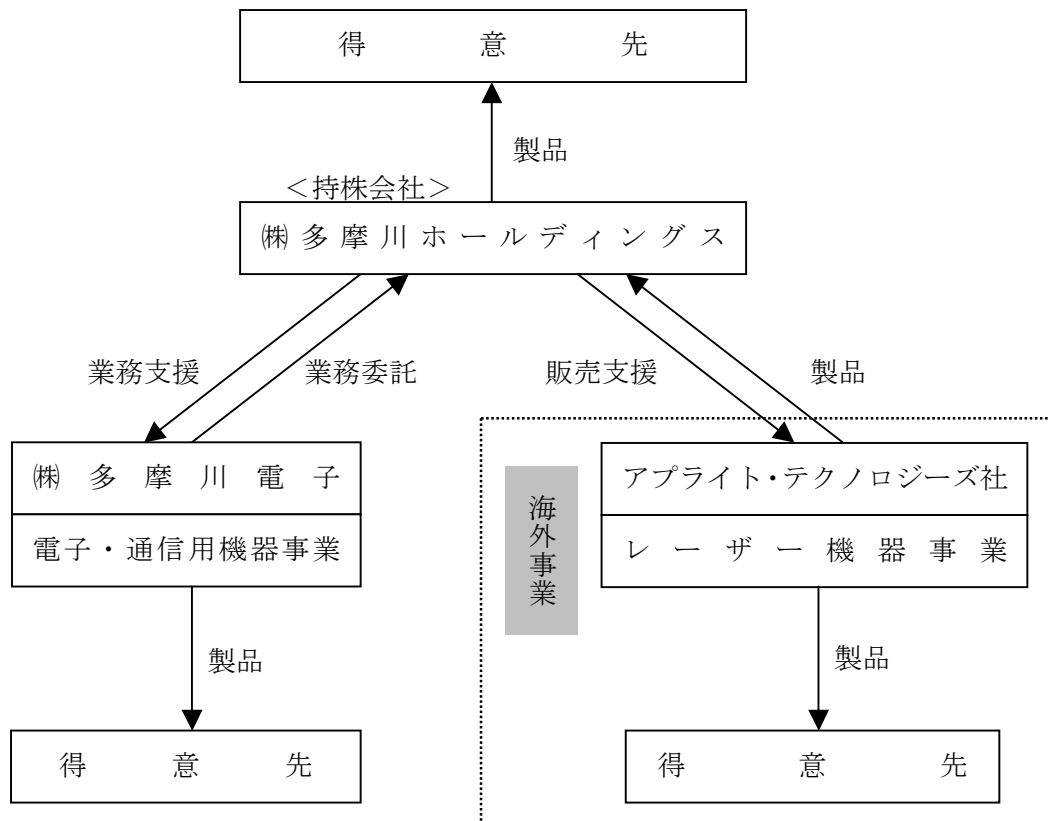
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社多摩川ホールディングス）、子会社7社により構成されており、無線機器、計測器、情報機器、産業機械の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 電子・通信機器事業……主要な製品はフィルタ、アンテナ共用器、減衰器、切替器、分配器、移相器、方向性結合器、アンプ、発振器、プログラマブルアッテネータ、ノイズジェネレータ、TVサテライトオシレータ、C/N比試験器、O/E、E/Oコンバータ等であります。
製造及び販売は子会社である株式会社多摩川電子がおこなっております。
- (2) レーザー機器事業……主要な製品はHDD用レーザー加工装置、CRT用レーザー切断装置等であります。
製造は当社の子会社であるアプライト・テクノロジー社の子会社であるレーザーリサーチ社がおこなっており、販売は当社及びアプライト・テクノロジー社及び同社グループ子会社がおこなっております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、顧客の喜びを自社の喜びとする徹底した「顧客志向」の企業風土の醸成と社員の意志、アイデア、エネルギーを結集し、考え方を変え又行動を変え、活力のある企業、強い企業を目指しております。

当社は、今後もさらなる顧客満足度の向上に努め、経営基盤の強化を図るため、当社グループにおきましては平成19年10月1日に会社分割後シンガポールに本拠を置くアプライトテクノロジーズ社グループを買収いたしました。

アプライトグループは主にレーザー応用機器の研究・開発・製造を行う企業グループであり、レーザーによるハードディスクの表面加工装置を主要なハードディスクメーカーに供給しております。

これは、旧多摩川電子が長年にわたり営んできたアナログ無線技術からの飛躍を図るとともに経営の安定化を目指し、さらに付加価値の高い製品を顧客に提供するという当社グループの経営理念である「お客様第一主義」にそったものであります。

旧多摩川電子の基本方針といたしましては、従来から

- ①製品開発力の強化
- ②市場競争力の向上
- ③量産技術の確立

を掲げ、対処方針を定め様々な取組みを行ってまいりました。

当期より本格的なホールディングス体制を迎え次の基本方針を掲げています。

- ①既存市場・顧客における受注維持と拡大
- ②利益重視の行動
- ③複合品の開発を推進し新市場への展開
- ④設計精度の向上、設計手番の短縮化

以上の基本方針に則り、企業体質の変革を図り、海外子会社の取得などの積極的な収益拡大への具体的施策を実施しておりますので、将来的には、それら収益を基に既存顧客に対し、より価格競争力のある高品質な製品の安定供給を続けて行く方針です。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営上の目標指標として中長期的には売上高経常利益率7%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業以来高周波無線技術を基幹技術として、高い周波数領域における無線通信器用のデバイスコンポーネント及び測定用機器の開発・製造を事業の柱として、業容の拡大に努めております。

近年では、携帯電話、無線LANなどの飛躍的な普及に伴い、低価格化及び競合会社の参入など事業環境は急激に変化しております。

当社では、このような状況に鑑み、主力製品であります高周波回路素子事業を軸として、光応用製品、デジタル放送関連製品、ITS関連製品、高周波帯域無線LAN関連製品などの開発・製造に積極的に取り組むと共に、当連結会計年度中に実施したM&Aをはじめとして、既存事業の充実と事業分野の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

通信市場におきましては、携帯電話設備の整備、防災関連設備の整備、高度道路交通システムの導入、放送のデジタル化等、今後も一層の伸びが予測されますが、低価格化、短納期化等の要求は厳しく、営業力の強化は当然のことながら、コストダウンや納期短縮のための一層の改善の必要性に迫られております。

当社は、営業体制の強化、コストダウンによる低価格化の実現及び品質の向上を図り、市場競争力を高める一方で、企業体質の改革と強化を行い、業績の向上に邁進して参る所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他の内部管理体制の整備状況

イ. 取締役会

取締役会は毎月1回の定例開催のほか、緊急かつ重要事項に関しては、臨時に開催し、法令に定められた事項の決議や、経営に関する重要事項を決定するほか、取締役から業務執行状況について報告させ、その執行状況を監督しております。又、監査役は必ず出席し、重要な事項の決定に際しては監査役の意見を聞き、意思決定をしております。

ロ. 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。社内監査役1名及び社外監査役2名による監査役会を毎月1回開催し、経営上の問題や、会社の業務運営などに問題あるときは、監査役会として提言を行い、会社運営の監督を行っております。又、監査役として重要な帳簿の閲覧、規定の遵守状況等の監査により、法令遵守などの監視を行っております。

会計監査人による監査報告会において、会計監査人より監査報告を受け、会計処理その他業務運営に関し、問題がある場合は取締役に提言し、是正勧告を行っております。

又、会社が実施する内部監査につきましては、「内部監査室」と連携し、内部監査室が実施する内部監査に立会い、監査役として指摘すべき事項等に関しては、監査役会として提言を行っております。

ハ. 内部監査

内部監査室を社長の直属の組織とし、監査室長を責任者として、年間の監査計画を基に、年2回（9月及び3月）に部門の業務執行の適正性、法令及び会社の諸規則の遵守など、内部統制及び業務上のリスク管理体制の確認を行い、必要に応じて改善の勧告を行っております。改善勧告に基づいて、各業務執行部門から報告される改善計画書による改善実施状況のフォローを行っております。

なお、内部監査にあたっては、重点監査項目については、監査役と協議して決定しております。

ニ. 会議体

当社では、毎月2回役員以下部長以上が出席する会議（総合会議及び中間幹部会議等）において、部門長から、業務執行状況の報告を受け、業務執行状況について監督するとともに、重要事項については、代表取締役及び担当の役員から指示し、社内への徹底を図っております。

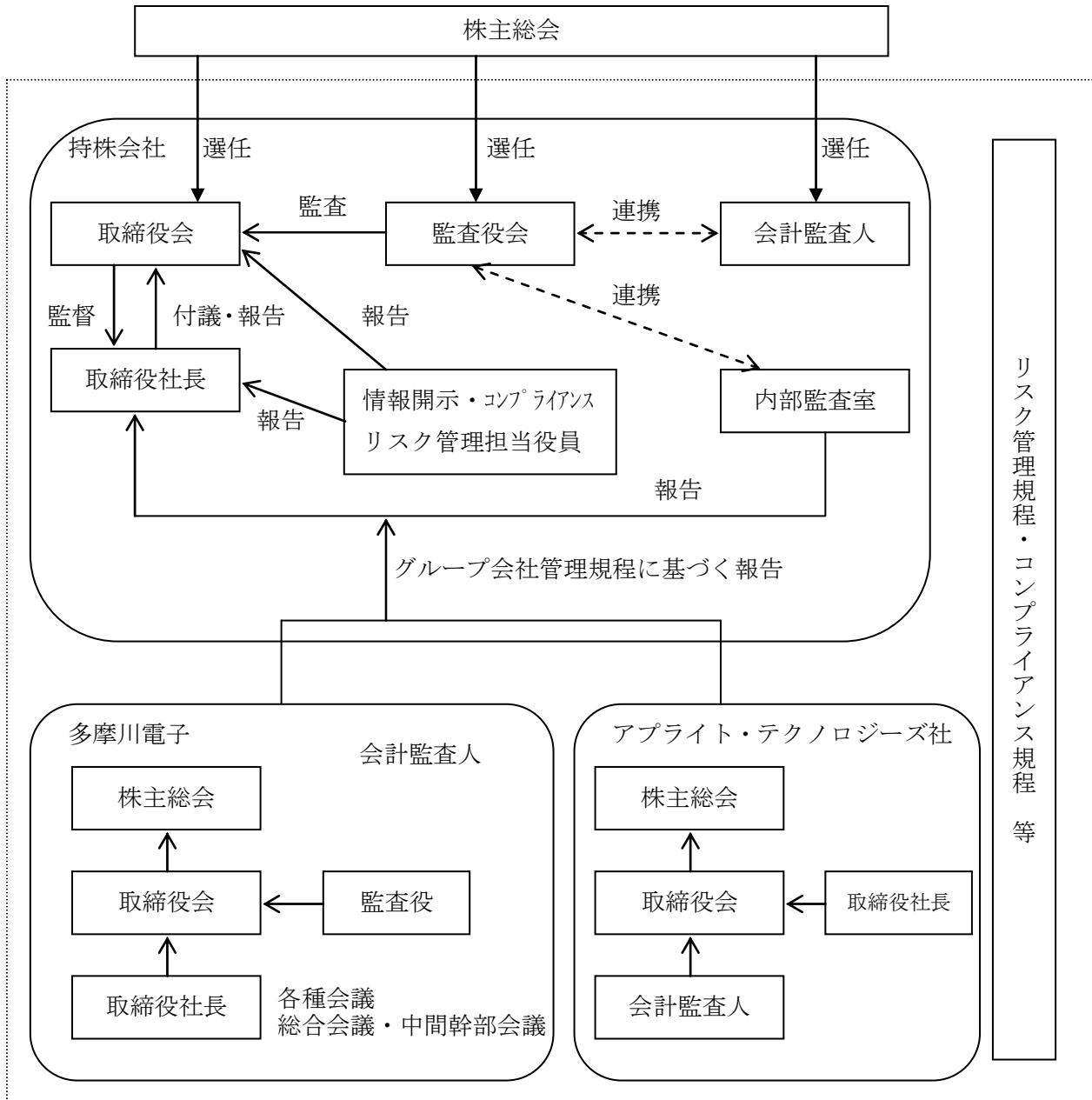
ホ. コンプライアンス

重要な情報は、管理部門（総務・人事、経理、財務、経営企画、情報システム）に集約し、これらを担当する役員に報告し、担当役員から代表取締役社長にすべて報告を行い、問題がある場合あるいは問題の発生のおそれがある場合は、適宜代表取締役社長又は担当役員より、改善若しくは問題の発生の防止策を指示し、社内への徹底を図っております。

ヘ. 社内規程の整備状況

社内業務全般にわたり網羅的に諸規定が整備されており、管理職以上に対しては教育を実施し、厳格なルールのもとで規程に則した業務運営を遂行しております。又、年2回実施しております内部監査においても、規程の遵守状況について、監査を行っております。

会社の機関、内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



②内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部監査室が、監査役会と連携を取り、毎年年2回（当事業年度は、平成19年9月5、6日及び14日、平成20年2月から3月の2ヶ月間の2回実施いたしました。なお、平成20年2月からの2ヶ月間の内部監査には、内部統制関連の準備に関するものが含まれております。）内部監査を実施しております。

内部監査実施にあたっては、内部監査の重点項目について、事前に監査役と検討し、内部監査には常勤監査役も同席し、監査を実施しております。

その取組みの実施状況につきましては、「(5) 内部管理体制①ーハ 内部監査」に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		706,022	
2. 受取手形及び売掛金		2,045,880	
3. 有価証券		255,820	
4. たな卸資産		580,075	
5. その他		134,092	
流動資産合計		3,721,890	74.5
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物	※1	491,193	
減価償却累計額		317,427	173,766
(2) 構築物		2,910	
減価償却累計額		2,640	269
(3) 機械及び装置		53,565	
減価償却累計額		33,516	20,048
(4) 車両運搬具		6,851	
減価償却累計額		1,168	5,683
(5) 工具器具及び備品		1,245,327	
減価償却累計額		787,583	457,743
(6) 土地	※1		197,903
有形固定資産合計			855,415
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア			300,648
(2) その他			22,305
無形固定資産合計			322,953
			17.1
			6.5

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1			
(1) 投資有価証券			89,690	
(2) その他			15,563	
(3) 貸倒引当金			△8,604	
投資その他の資産合 計			96,649	1.9
固定資産合計			1,275,019	25.5
資産合計		4,996,909	100.0	

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	※1	1,300,515	
2. 一年内返済予定長期 借入金		270,018	
3. 一年内償還予定社債		133,600	
4. 未払法人税等		70,700	
5. 賞与引当金		26,119	
6. その他		491,651	
流動負債合計		2,292,604	45.9
II 固定負債			
1. 長期借入金	※1	174,458	
2. 繰延税金負債		8,485	
3. 退職給付引当金		69,153	
4. 社債		266,400	
5. その他		130,651	
固定負債合計		649,149	13.0
負債合計		2,941,753	58.9

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		1,029,413	20.6
2. 資本剰余金		1,196,022	23.9
3. 利益剰余金		△119,247	△2.4
4. 自己株式		△59,924	△1.2
株主資本合計		2,046,263	40.9
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価 差額金		△231	△0.0
2. 為替換算調整勘定		638	0.0
評価・換算差額等合計		406	0.0
III 少数株主持分			
少数株主持分		8,486	0.2
純資産合計		2,055,156	41.1
負債純資産合計		4,996,909	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1 ※2		4,012,487	100.0	
II 売上原価			3,274,348	81.6	
売上総利益			738,139	18.4	
III 販売費及び一般管理費			620,046	15.5	
営業利益			118,092	2.9	
IV 営業外収益					
1. 受取利息			2,795		
2. 受取配当金			32,686		
3. その他			13,279	48,762	1.2
V 営業外費用					
1. 支払利息			10,125		
2. 為替差損			16,003		
3. 社債発行費			4,634		
4. その他			27,145	57,908	1.4
経常利益				108,946	2.7
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益			5,399		
2. その他			10,978	16,377	0.4
VII 特別損失					
1. 投資有価証券評価損			144,180		
2. のれん償却額			331,839		
3. その他		15,935	491,954	12.3	
税金等調整前当期純利益			△366,630	△9.2	
法人税、住民税及び事業税		38,883			
法人税等調整額		—	38,883	1.0	
少数株主利益			2,973	0.0	
当期純利益			△408,487	△10.2	

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	1,029,413	1,196,022	321,999	△724	2,546,710
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△32,759	—	△32,759
当期純損失	—	—	△408,487	—	△408,487
自己株式の取得	—	—	—	△59,200	△59,200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△441,246	△59,200	△500,446
平成20年3月31日 残高(千円)	1,029,413	1,196,022	△119,247	△59,924	2,046,263

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	12,142	—	12,142	—	2,558,852
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△32,759
当期純損失	—	—	—	—	△408,487
自己株式の取得	—	—	—	—	△59,200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△12,373	638	△11,735	8,486	△3,249
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△12,373	638	△11,735	8,486	△503,695
平成20年3月31日 残高(千円)	△231	638	406	8,486	2,055,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		△366,630
減価償却費		58,072
のれん償却額		349,304
投資有価証券評価損益		144,180
貸倒引当金の減少額		△475
賞与引当金の増加額		845
役員退職慰労引当金の減少額		△6,066
退職給付引当金の増加額		5,333
受取利息及び受取配当金		△35,482
支払利息		10,125
為替差損		16,003
投資有価証券売却損		1,345
固定資産売却益		△780
固定資産売却損		543
固定資産除却損		2,888
社債発行費		4,634
売上債権の増加額		△466,771
たな卸資産の増加額		△31,173
未収入金の増加額		△13,154
仕入債務の増加		303,083
その他		△124,184
小計		△148,358
利息及び配当金の受取額		35,641
利息の支払額		△9,121
法人税等の支払額		△13,974
営業活動によるキャッシュ・フロー		△135,813

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		150,000
有価証券の取得による支出		△100,000
有形固定資産の取得による支出		△133,516
有形固定資産の売却による収入		2,930
無形固定資産の取得等による支出		△20,231
投資有価証券の取得による支出		△51,815
投資有価証券の売却による収入		266,083
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	※2	△223,742
貸付けによる支出		△500
投資活動におけるその他の純支出		△11
投資活動によるキャッシュ・フロー		△110,803
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		191,680
長期借入金の返済による支出		△615,458
社債の発行による収入		395,365
自己株式の取得による支出		△59,200
配当金の支払額		△33,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		△121,041
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△823
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少 額)		△368,481
VI 現金及び現金同等物の期首残高		969,696
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	601,214

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称等 株式会社多摩川電子 アプライト・テクノロジーズ社 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち株式会社多摩川電子の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しておりますが、アプライト・テクノロジーズ社グループの事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ・製品 移動平均法による原価法 ・仕掛品 個別法による原価法 ・原材料 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計期間から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、37,934千円減少しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響額は10,195千円であります。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は</p> <p>自社利用のソフトウェアについては5年間で均等償却をおこなっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、連結決算に当たり在外子会社の資産及び負債については、在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として売買に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	該当事項はありません。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては効果の発現が見込まれる期間にわたって均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当事業年度 (平成20年3月31日)	
※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務	
(1) 担保に供されている資産	
建物	114,283千円
土地	196,003千円
投資有価証券	11,268千円
計	321,555千円
(2) 上記に対応する債務	
長期借入金	
(1年内返済予定長期 借入金を含む)	434,108千円
計	434,108千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用 のおおよその割合は、26.2%であり、一般管理費 に属する費用のおおよその割合は、73.8%であり ます。	
主要費目及び金額は次のとおりであります。	
給料・賞与	289,543千円
賞与引当金繰入額	9,216千円
荷造運賃	28,219千円
支払手数料	61,540千円
減価償却費	21,767千円
研究開発費	69,104千円
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費	69,104千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,461,000	—	—	5,461,000
合計	5,461,000	—	—	5,461,000
自己株式				
普通株式	1,160	200,000	—	201,600
合計	1,160	200,000	—	201,600

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200,000株は、会社法第806条第1項の規定に基づく買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月10日 定時株主総会	普通株式	31,556,400	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定	706,022千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△104,808千円
現金及び現金同等物	<u>601,214千円</u>
※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。
アプライト・テクノロジーズ社 (平成19年10月1日現在)	
流動資産	436,019千円
固定資産	406,203千円
流動負債	△647,307千円
固定負債	△299,743千円
のれん	349,304千円
少数株主持分	<u>△5,396千円</u>
アプライト・テクノロジーズ社の取得価額	239,079千円
アプライト・テクノロジーズ社の現金同等物	<u>△15,337千円</u>
差引：アプライト・テクノロジーズ社の取得による支出	223,742千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
連結財務諸表規則第15条の3の規定により、重要性が乏しいため、記載しておりません。	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	23,389	44,603	21,214
	小計	23,389	44,603	21,214
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	8,048	7,323	△725
	投資信託	205,820	193,585	△12,235
	小計	213,868	200,908	△12,960
合計		237,256	245,511	8,254

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる場合は、減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
266,083	—	1,345

3. 時価評価されていない有価証券

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 匿名組合出資金	100,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用しており、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき退職給付引当金を計上しております。

なお、在外子会社については401k確定拠出型年金制度を採用しており拠出額は給与の一部として処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務(千円)	69,153

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付費用の額(千円)	12,240

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
(単位：千円)	
繰延税金資産	
賞与引当金	10,447
退職給付引当金	27,661
有価証券評価損否認	59,278
仕掛品評価損否認	5,639
貸倒引当金繰入超過額	2,064
会員権評価損否認額	986
減価償却費償却超過額	3,200
繰越欠損金	274,805
その他	9,444
繰延税金資産計	393,529
評価性引当額	△393,529
繰延税金資産の合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△8,485
繰延税金負債の合計	△8,485
繰延税金資産(△負債)の純額	△8,485
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
(単位：%)	
法定実効税率	40.0
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異については、税引前当期純損失が 計上されているため記載しておりません。	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電子・通信用 機器事業 (千円)	レーザー機器 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高	3,783,630	228,856	4,012,487	—	4,012,487
(1) 外部顧客に対する売上高	3,783,630	228,856	4,012,487	—	4,012,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,783,630	228,856	4,012,487	—	4,012,487
営業費用	3,693,601	183,327	3,876,929	17,465	3,894,394
営業利益 (又は営業損失)	90,028	45,529	135,558	—	118,092
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,426,408	1,017,627	6,444,036	△1,333,287	4,996,909
減価償却費	30,429	26,196	56,625	—	56,625
資本的支出	133,516	—	133,516	—	133,516

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類・用途により区分しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	シンガポ ール (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高	3,783,630	228,856	4,012,487	—	4,012,487
(1) 外部顧客に対する売上高	3,783,630	228,856	4,012,487	—	4,012,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,783,630	228,856	4,012,487	—	4,012,487
営業費用	3,693,601	183,327	3,876,929	17,465	3,894,394
営業利益 (又は営業損失)	90,028	45,529	135,558	—	118,092
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,426,408	1,017,627	6,444,036	△1,447,126	4,996,909
減価償却費	30,429	26,196	56,625	—	56,625
資本的支出	133,516	—	133,516	—	133,516

c. 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	389 円 11 銭
1株当たり当期純利益 (△損失)	△76 円 22 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益 (損失) 金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (△損失) (千円)	△408,487
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (△損失) (千円)	△408,487
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,359,018
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3	1,074,188		467,866		△606,322
2. 受取手形		137,508		—		△137,508
3. 売掛金		1,342,880		—		△1,342,880
4. 有価証券		—		255,820		255,820
5. 製品		33,994		—		△33,994
6. 原材料		70,140		—		△70,140
7. 仕掛品		201,739		—		△201,739
8. 前渡金		—		64,900		64,900
9. 前払費用		5,054		2,127		△2,927
10. 未収入金		48,489		103,577		55,088
11. 関係会社短期貸付金		—		245,802		245,802
12. その他		687		2,232		1,545
流動資産合計		2,914,683	69.5	1,142,327	39.9	△1,772,356
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	488,686		490,413		
減価償却累計額		302,477	186,209	317,405	173,007	△13,202
(2) 構築物		2,910		2,910		
減価償却累計額		2,570	339	2,640	269	△70
(3) 機械及び装置		33,688		—		
減価償却累計額		30,224	3,463	—	—	△3,463
(4) 車両運搬具		12,871		—		
減価償却累計額		9,907	2,963	—	—	△2,963
(5) 工具器具及び備品		690,331		41,884		
減価償却累計額		628,294	62,037	35,073	6,811	△55,226
(6) 土地	※1		197,903		197,903	—
有形固定資産合計		452,917	10.8	377,992	13.2	△74,925
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		21,111		21,111		—
(2) ソフトウェア		17,075		2,185		△14,890
(3) 電話加入権		2,322		—		△2,322
(4) 水道施設利用権		1,440		1,194		△246
無形固定資産合計		41,950	1.0	24,491	0.8	△17,459

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	629,821		89,690		△540,131
(2) 関係会社株式		—		1,155,903		1,155,903
(3) 関係会社長期貸付 金		—		68,000		68,000
(4) 長期性定期預金	※2	150,000		—		△150,000
(5) その他		15,052		14,497		△555
(6) 貸倒引当金		△9,079		△8,050		1,029
投資その他の資産合 計		785,794	18.7	1,320,042	46.1	534,248
固定資産合計		1,280,663	30.5	1,722,526	60.1	441,863
資産合計		4,195,346	100.0	2,864,854	100.0	△1,330,492
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		436,798		—		△436,798
2. 買掛金		144,579		—		△144,579
3. 一年内返済予定長期 借入金	※1	615,458		270,018		△345,440
4. 一年内償還予定社債		—		133,600		133,600
5. 未払金		37,517		12,504		△25,013
6. 未払費用		24,686		3,828		△20,858
7. 未払法人税等		10,006		4,820		△5,186
8. 未払消費税等		5,527		—		△5,527
9. 前受金		380		—		△380
10. 預り金		3,323		1,710		△1,613
11. 賞与引当金		25,273		2,210		△23,063
12. 役員退職慰労引当 金		6,066		—		△6,066
流動負債合計		1,309,616	31.2	428,692	15.0	△880,924
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	242,428		164,090		△78,338
2. 繰延税金負債		20,629		8,485		△12,144
3. 退職給付引当金		63,819		4,124		△59,695
4. 社債		—		266,400		266,400
固定負債合計		326,877	7.8	443,100	15.5	116,223
負債合計		1,636,494	39.0	871,793	30.5	△764,701

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,029,413	24.5	1,029,413	35.9	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,196,022		1,196,022		
資本剰余金合計		1,196,022	28.5	1,196,022	41.7	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		120,000		120,000		
繰越利益剰余金		201,999		△292,217		
利益剰余金合計		321,999	7.7	△172,217	△6.0	△494,216
4. 自己株式		△724	△0.0	△59,924	△2.1	△59,200
株主資本合計		2,546,710	60.7	1,993,292	69.5	△553,418
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		12,142	0.3	△231	△0.0	△12,373
評価・換算差額等合計		12,142	0.3	△231	△0.0	△12,373
純資産合計		2,558,852	61.0	1,993,060	69.5	△565,792
負債純資産合計		4,195,346	100.0	2,864,854	100.0	△1,330,492

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高								
1. 製品売上高		3,114,413		1,420,214				
2. 商品売上高		153		37				
3. その他		—	3,114,567	100.0	180,000	1,600,251	100.0	△1,514,316
II 売上原価								
1. 製品売上原価								
(1) 期首製品たな卸高		—		33,994				
(2) 当期製品製造原価		2,622,228		1,219,619				
合計		2,622,228		1,253,613				
(3) 他勘定振替高	※5	—		26,581				
(4) 期末製品たな卸高		33,994		—				
製品売上原価		2,588,234		1,227,031				
2. 商品売上原価								
(1) 期首商品たな卸高		—		—				
(2) 当期商品仕入高		107		24				
合計		107		24				
(3) 期末商品たな卸高		—		—				
商品売上原価		107	2,588,342	83.1	24	1,227,056	76.7	△1,361,286
売上総利益			526,225	16.9		373,195	23.3	△153,030
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		457,180	14.7		378,402	23.6	△78,778
営業利益			69,044	2.2		△5,206	△0.3	△74,250
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,371			6,305			
2. 受取配当金		33,864			32,686			
3. 社宅家賃収入		4,845			—			
4. 未請求残高取崩益		547			—			
5. 生命保険配当金		412			—			
6. その他		1,181	42,222	1.4	14,434	53,426	3.3	11,204
V 営業外費用								
1. 支払利息		11,131			9,897			
2. 為替差損		—			16,218			
3. 社債発行費		—			4,634			
4. その他		1,000	12,131	0.4	—	30,750	1.9	18,619
経常利益			99,135	3.2		17,469	1.1	△81,666

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益		—		8		
2. 投資有価証券売却益		43,005		—		
3. 生命保険解約金収入		1,102		—		
4. 貸倒引当金戻入益		—		5,399		
5. その他		—	44,107	9,601	15,009	0.9
			1.4			△29,098
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※3	2,533		1,964		
2. 固定資産売却損	※4	189		—		
3. 投資有価証券評価損		—		144,180		
4. 関係会社株式評価損		—		333,000		
5. その他		—	2,722	12,503	491,647	30.7
			0.1			488,925
税引前当期純利益 (△ 純損失)			140,520		△459,167	△28.7
法人税、住民税及び事 業税		2,290		2,290		
法人税等調整額		—	2,290	—	2,290	0.1
当期純利益 (△損失)			138,230		△461,458	△28.8
			4.4			△599,688

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,603,372	59.6	824,566	58.6
II 労務費		499,651	18.6	269,353	19.1
III 経費		587,633	21.8	314,770	22.3
当期総製造費用		2,690,657	100.0	1,408,691	100.0
期首仕掛品たな卸高		214,413		201,739	
合計		2,905,070		1,610,430	
期末仕掛品たな卸高		201,739		—	
他勘定振替高	※2	81,103		390,810	
当期製品製造原価		2,622,228		1,219,619	

(注) ※1、※2の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。		※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。	
外注加工費	471,053千円	外注加工費	240,338千円
減価償却費	26,566千円	減価償却費	17,075千円
備品消耗品費	19,405千円	備品消耗品費	10,742千円
※2. 他勘定振替高の内訳は、主として次の通りであります。		※2. 他勘定振替高の内訳は、主として次の通りであります。	
研究開発費	47,208千円	研究開発費	24,825千円
		分社化に伴う子会社への譲渡	365,985千円
3. 原価計算の方法		3. 原価計算の方法	
当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。		当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,029,413	1,196,022	1,196,022	269,100	△52,572	216,527	△724	2,441,238
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩 (注)	-	-	-	△149,100	149,100	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	△32,759	△32,759	-	△32,759
当期純利益	-	-	-	-	138,230	138,230	-	138,230
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△149,100	254,571	105,471	-	105,471
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,029,413	1,196,022	1,196,022	120,000	201,999	321,999	△724	2,546,710

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	36,939	36,939	2,478,178
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩 (注)	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	△32,759
当期純利益	-	-	138,230
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△24,797	△24,797	△24,797
事業年度中の変動額合計 (千円)	△24,797	△24,797	80,674
平成19年3月31日 残高 (千円)	12,142	12,142	2,558,852

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,029,413	1,196,022	1,196,022	120,000	201,999	321,999	△724	2,546,710	
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	△32,759	△32,759	—	△32,759	
当期純損失	—	—	—	—	△461,458	△461,458	—	△461,458	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△59,200	△59,200	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△494,217	△494,217	△59,200	△553,417	
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,029,413	1,196,022	1,196,022	120,000	△292,217	△172,217	△59,924	1,993,292	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	12,142	12,142	2,558,852
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△32,759
当期純損失	—	—	△461,458
自己株式の取得	—	—	△59,200
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△12,373	△12,373	△12,373
事業年度中の変動額合計 (千円)	△12,373	△12,373	△565,790
平成20年3月31日 残高 (千円)	△231	△231	1,993,060

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△損失)		140,520
減価償却費		48,399
貸倒引当金の減少額		△2,880
賞与引当金の減少額		△183
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		2,691
役員退職慰労引当金の減少額		△32,297
受取利息及び受取配当金		△35,236
支払利息		11,131
投資有価証券売却益		△43,005
固定資産売却損		189
固定資産除却損		2,533
売上債権の増加額		△287,528
たな卸資産の増加額		△43,197
仕入債務の増加額 (△減少額)		△57,065
未払金の増加額 (△減少額)		15,173
未払消費税等の減少額		△5,540
その他		△40,141
小計		△326,437
利息及び配当金の受取額		35,191
利息の支払額		△11,043
法人税等の支払額		△2,765
営業活動によるキャッシュ・フロー		△305,054

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△30,512
有形固定資産の売却による収入		1,910
無形固定資産の取得による支出		△986
投資有価証券の取得による支出		△503,451
投資有価証券の売却による収入		591,925
投資活動におけるその他の収入		231
投資活動によるキャッシュ・フロー		59,116
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入		600,000
長期借入金返済による支出		△610,352
配当金の支払額		△32,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		△43,148
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		△289,086
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,258,782
VII 現金及び現金同等物の期末残高		969,696

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品……個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料……移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産……定率法</p> <p>ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物……………20年～38年 機械及び装置… 8年～10年 工具器具及び備品… 5年～10年</p> <p>無形固定資産……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>有形固定資産……定率法</p> <p>ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物……………20年～38年 機械及び装置… 8年～10年 工具器具及び備品… 5年～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産……定額法 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>同左</p>	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成15年9月2日の取締役会において、平成15年9月30日をもって内規を廃止し、平成15年9月30日における要支給額を退職時の要支給額とすることを決議いたしました。 従って、当期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部の表示については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>前期まで流動資産「その他」に含めておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は、4,501千円であります。</p>	<p>前期まで固定資産「投資有価証券」として計上しておりました155,820千円について、保有目的を投資目的から短期売買目的に変更したため、流動資産「有価証券」として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">123,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">196,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,185千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">525,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525,196千円</td> </tr> </table>	建物	123,311千円	土地	196,003千円	投資有価証券	17,870千円	計	337,185千円	長期借入金		(1年内返済予定長期借入金を含む)	525,196千円	計	525,196千円	<p>※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">114,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">196,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,555千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">434,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,108千円</td> </tr> </table>	建物	114,283千円	土地	196,003千円	投資有価証券	11,268千円	計	321,555千円	長期借入金		(1年内返済予定長期借入金を含む)	434,108千円	計	434,108千円
建物	123,311千円																												
土地	196,003千円																												
投資有価証券	17,870千円																												
計	337,185千円																												
長期借入金																													
(1年内返済予定長期借入金を含む)	525,196千円																												
計	525,196千円																												
建物	114,283千円																												
土地	196,003千円																												
投資有価証券	11,268千円																												
計	321,555千円																												
長期借入金																													
(1年内返済予定長期借入金を含む)	434,108千円																												
計	434,108千円																												
<p>※2. 長期性定期預金</p> <p>投資その他の資産の長期性定期預金(満期日平成24年6月29日)150,000千円は、当社の意向により満期日前に解約する場合は、清算金を支払う定期預金であります。</p>	<p>※2. _____</p>																												
<p>※3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>ただし、支払手形につきましては、手形交換日が毎月20日でありますので、期末日日期の支払手形はありません。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 10,255千円</p>	<p>※3. _____</p>																												
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 41,933千円</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、23.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、76.2%であります。</p> <p>主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">85,669千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">102,043千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,128千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,315千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">23,314千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">41,233千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,832千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">79,953千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 79,953千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,132千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">400千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,533千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189千円</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	役員報酬	85,669千円	給料・賞与	102,043千円	賞与引当金繰入額	4,128千円	退職給付費用	2,315千円	福利厚生費	23,314千円	支払手数料	41,233千円	減価償却費	21,832千円	研究開発費	79,953千円	工具器具及び備品	2,132千円	機械装置	400千円	合計	2,533千円	電話加入権	189千円	合計	189千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、32.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、68.0%であります。</p> <p>主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">77,400千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">84,734千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,488千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,103千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,832千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">52,780千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,814千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">45,176千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 45,176千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,727千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">171千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">66千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,964千円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 他勘定振替高の内訳は、主として次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>分社化に伴う子会社への譲渡</td><td style="text-align: right;">26,581千円</td></tr> </table>	役員報酬	77,400千円	給料・賞与	84,734千円	賞与引当金繰入額	6,488千円	退職給付費用	1,103千円	福利厚生費	2,832千円	支払手数料	52,780千円	減価償却費	20,814千円	研究開発費	45,176千円	工具器具及び備品	1,727千円	建物附属設備	171千円	車輛運搬具	66千円	合計	1,964千円	分社化に伴う子会社への譲渡	26,581千円
役員報酬	85,669千円																																																				
給料・賞与	102,043千円																																																				
賞与引当金繰入額	4,128千円																																																				
退職給付費用	2,315千円																																																				
福利厚生費	23,314千円																																																				
支払手数料	41,233千円																																																				
減価償却費	21,832千円																																																				
研究開発費	79,953千円																																																				
工具器具及び備品	2,132千円																																																				
機械装置	400千円																																																				
合計	2,533千円																																																				
電話加入権	189千円																																																				
合計	189千円																																																				
役員報酬	77,400千円																																																				
給料・賞与	84,734千円																																																				
賞与引当金繰入額	6,488千円																																																				
退職給付費用	1,103千円																																																				
福利厚生費	2,832千円																																																				
支払手数料	52,780千円																																																				
減価償却費	20,814千円																																																				
研究開発費	45,176千円																																																				
工具器具及び備品	1,727千円																																																				
建物附属設備	171千円																																																				
車輛運搬具	66千円																																																				
合計	1,964千円																																																				
分社化に伴う子会社への譲渡	26,581千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,461,000	—	—	5,461,000
合計	5,461,000	—	—	5,461,000
自己株式				
普通株式	1,160	—	—	1,160
合計	1,160	—	—	1,160

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,759	6.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月10日 取締役会	普通株式	32,759	利益剰余金	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,160	200,000	—	201,160
合計	1,160	200,000	—	201,160

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200,000株は、会社法第806条第1項の規定に基づく買取請求によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,074,188千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△104,492千円</u>
現金及び現金同等物	<u>969,696千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、重要性が乏しいため、記載しておりません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	29,621	70,255	40,634
	投資信託	201,500	212,440	10,940
	小計	231,121	282,695	51,574
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	300,000	281,480	△18,540
	小計	300,000	281,460	△18,540
合計		531,121	564,155	33,034

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる場合は、減損処理を行っております。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
591,925	43,005	—

3. 時価評価されていない有価証券

前事業年度 (平成19年3月31日)

その他有価証券 非上場外国株式 貸借対照表計上額 5,666千円
非上場国内債券 貸借対照表計上額 60,000千円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の予定額

	前事業年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	60,000	—	—
合計	—	60,000	—	—

当事業年度 (平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務(千円)	63,819

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)
退職給付費用の額(千円)	14,685

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役及び従業員 85名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 110,000株
付与日	平成13年8月1日
権利確定条件	付与日（平成13年8月1日）以降、権利行使時においても勤務していること。 ただし、定年による退職等正当な理由のある場合は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年6月30日から平成18年6月30日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

前事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	21,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	21,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	885
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 10,109</p> <p>退職給付引当金 25,527</p> <p>役員退職慰労引当金 2,426</p> <p>棚卸資産評価損否認額 13,166</p> <p>減価償却費償却超過額 1,375</p> <p>固定資産減損額 8,416</p> <p>繰越欠損金 281,070</p> <p>その他 10,676</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 352,768</p> <p>評価性引当額 △352,768</p> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △20,629</p> <hr/> <p>繰延税金負債の合計 △20,629</p> <hr/> <p>繰延税金資産(△負債)の純額 △20,629</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 884</p> <p>退職給付引当金 1,649</p> <p>有価証券評価損否認 59,278</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 1,953</p> <p>会員権評価損否認額 986</p> <p>減価償却費償却超過額 2,651</p> <p>繰越欠損金 274,805</p> <p>関係会社株式評価損否認 133,200</p> <p>その他 9,444</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 484,854</p> <p>評価性引当額 △484,854</p> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 —</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △8,485</p> <hr/> <p>繰延税金負債の合計 △8,485</p> <hr/> <p>繰延税金資産(△負債)の純額 △8,485</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率(調整) 40.0</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0</p> <p>住民税均等割 1.6</p> <p>評価性引当額 △40.9</p> <p>その他 △0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.6</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.0</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	468 円 66 銭	378 円 92 銭
1株当たり当期純利益 (△損失)	25 円 31 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	△ 86 円 11 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益 (損失) 金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (△損失) (千円)	138,230	△461,458
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△損失) (千円)	138,230	△461,458
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,459,840	5,359,018
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成20年5月13日付「役員の変動に関するお知らせ」のとおりであります。